

タイへの進出について（その2）

辻本 浩一郎

ハッピーメール8月号では、タイ進出に際しての、外資規制と BOI 投資奨励制度の概要についてご案内しました。

では、BOI の制度などを使用して、外国投資を促進・奨励しているタイ政府の政策では、今、どの地域が重点投資エリアとなっているのでしょうか？

それは、首都バンコクの東部にまたがる3県、チェンマイ県、チョンブリ県、ラヨーン県となります。これらエリアは、東部経済回廊＝Eastern Economic Corridor、略して EEC と呼ばれています。

Thailand's Eastern Economic Corridor



（出展元：Asia Briefing）

＜東部経済回廊＝EEC＞

特に投資を促進しているのが、電気自動車などの次世代自動車、航空、ロボット、デジタルなどのハイテク産業で、同時に、港湾、空港、鉄道、道路などの陸海空のインフラ開発を強力に進めています。投資額は向こう5年で、約5兆3,000億円を計画しています。

EEC で付与される恩典としては、例えば、電気自動車では、組立や部品の製造については最長10年間の法人税免除、ハイブリット車では、6年間の法人税免除、3年間の輸入機械の関税免除、これらに係る重要部品の製造については、8年間の法人税免除に加え、さらに5年間、法人税を50%減免などとなっています。

では、なぜEECなのか？優位点として、「昔から東洋のデトロイトとして世界的に広く認知された投資先である。」「多くの工業団地があり、産業クラスターがすでに確立されている。」「港湾、道路、空港など、適切かつ充実した公共設備の利用が可能である。」などの点が挙げられます。また、中国が進める一帯一路政策と連携した開発エリア、プロジェクトとしても位置付けられています。

＜タイランド4.0＞

この BOI という制度を活用し、その投資エリアとして EEC を指定するという政策、それは、タイランド4.0という国家ビジョンに基づきます。

では、タイランド4.0とは何でしょうか？それは、20 か年国家戦略に基づき、20 年後には先進国入りをを目指すという野心的なビジョンです。イノベーション、生産性、サービス貿易をキーワードとし、付加価値を持続的に創造する経済社会を目指すものです。

タイ政府は、このタイランド4.0のビジョンに基づき、どのような産業を求め、育成していきたいと考えているのでしょうか？

第一次段階として、①電気自動車などの次世代の自動車、②スマートエレクトロニクス、③メディカルセンターなどを創設した上での医療・健康ツーリズム、④農業・バイオテクノロジー、⑤未来食品が掲げられ、第二次段階として、⑥工場のオートメーション化を中心としたロボット産業、⑦航空・ロジスティック、これはエアバスの航空機の修理センターの建設が計画されています。⑧バイオ燃料・バイオ化学、⑨デジタル産業として、アリババが進めるスマートシティハブ構想、日系企業によるビックデータなどの解析・分析を行うデータセンターの創設など、最後に⑩医療ハブの計10産業です。

第一次段階で①～⑤の産業の競争力を強化しながら、第二次段階で⑥～⑩の未来産業を育成していくという長期的なビジョンです。

＜近年の規制緩和＞

最後に、タイにおける近年の規制緩和についてご紹介します。

●駐在員事務所

BOI や EEC、タイランド4.0などの投資奨励や高度成長政策に基づき、タイ政府としては、その準備オフィスとして、駐在員事務所の設立に関して規制緩和しました。

従来は、商務省認可事項として、登記簿やライセンスが発行されていましたが、規制緩和によって、商務省認可事項ではなくなり、ライセンスなどの発行もなくなりました。

現在は、商務省への届出となり、商務省からはIDが発行される形となります。

また、所要期間も従来は約6か月程度かかっていましたが、今は1か月程度で開設できます。求められる資本金額は200万バーツ以上となります。

●外国事業法の改正

今年の6月25日に改正外国事業法が施行され、タイ当地の外国企業がタイ国内の関連会社に対し、自社所有事務所スペースの有償賃貸及びユーティリティサービスの提供、貸付（有利子）、有償によるマネジメント、マーケティング、人事、IT 関連に関するコンサルティングサービスの提供が可能となりました。

これまでは、外資規制の対象として、実施する場合はライセンス取得が必要だっただけに、この規制緩和は画期的であり、タイ当地でのビジネス環境をより良くし、管理体制や事業遂行の一体化を促すとともに、BOI、EEC、タイランド4.0の投資奨励や高度成長政策の加速に繋がる規制緩和であると思います。

今、まさにタイは、外国から様々な高度産業を受け入れるための政策を立案、遂行し、世界に対してオープンな環境であるといえます。

その中でも、タイが最も期待している投資国、それが日本であると言えます。日本企業はこれら諸政策を自社の事業にどう活かせるのか、ぜひご検討いただきたいと思います。